



RESAS等を用いた
東神楽町データ分析
～町の現状把握と課題抽出～
②人口・面積編

2018年4月9日 東神楽町



東神楽町の人口と面積①

Q1. 東神楽町の人口の多さは、全国1741市区町村の中で何番目か？

Q2. 東神楽町のア積の広さは、全国1741市区町村の中で何番目か？

<人口>

東神楽町は40年間人口が伸び続けている町であることから、人口の多さには特長があるという印象があるのではないだろうか？

※人口の多さは、北海道179市町村の中で上から56番目(2015年)

<面積>

一方で、面積は北海道179市町村の中で175番目(5番目に小さい)であることから、面積は小さいけれど、人口は多い町という印象があるのではないだろうか？



現実とは違ふ!

東神楽町の人口と面積②

A1. 人口は全国で**1218番目**
A2. 面積は全国で**1154番目**
ちなみに、人口密度は、**968番目**(すべて1741自治体中)。

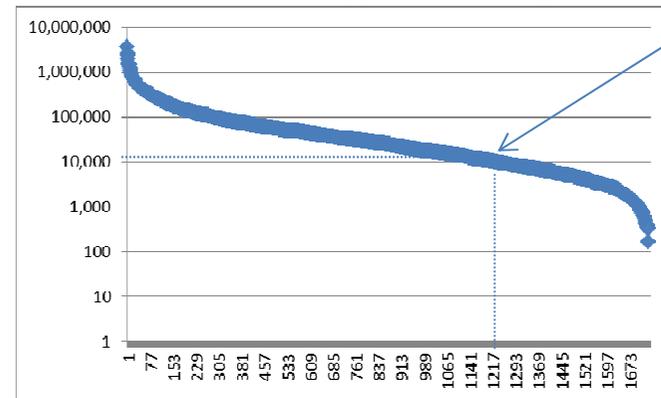
つまり、全国的に見ると、「面積も人口も、まあまあ普通だが、ちょっと小さな町」という位置づけになる。細かく言えば、人口よりも面積が大きい町になる

○北海道の人に対しては、「(面積が)うちは小さな町ですが、人口は多い町なんです」と言って差し支えないが、他都府県の人に対しては同じ言葉を使うと、誤った認識・印象をもたれてしまう恐れがある。

○自分が想像しているイメージと周りから見られているイメージは、往々にして異なる。客観的なデータによる分析は普段気づかぬ示唆を与えてくれる。その意味では、政策を考える上では、データによる分析は必要不可欠。

全自治体の人口分布

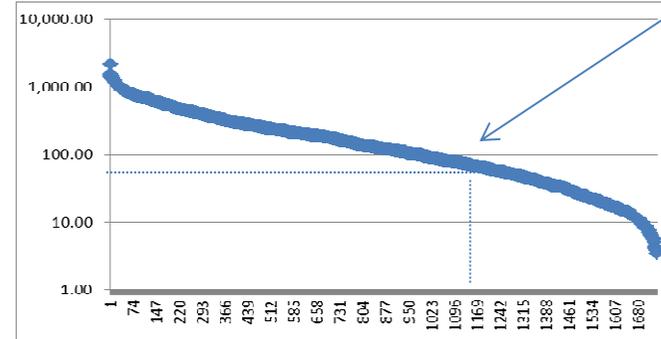
この辺



縦軸は人口[人](対数)、横軸は順位。(2016年10月1日時点の推計人口)

全自治体の面積分布

この辺



縦軸は面積[km²](対数)、横軸は順位。

2016年10月1日の国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

人口増加の要因と人口安定化に向けて①

- 人口増加・安定化のための方策を見出すためには、実際に人口が増加している自治体の傾向や取組内容を研究するのが最短の近道。
- このため、近年、人口が増加した自治体の傾向を各自治体の人口ビジョンや地方版総合戦略等を参照して調査・分析した。
- 実際に2010年から2015年にかけて人口が増加したのは、全国に321自治体(全自治体中18.4%)があるが、ここでは東神楽町の人口1万人強に近い人口5000人—5万人規模の108自治体を対象とした。



<第一のパターン【20万都市経済圏】>

- その結果、5000人—5万人の規模の自治体で実際に人口が増えているのは、「都道府県庁所在地or20万以上の都市」から20数キロ以内(あるいは移動距離30分以内)の地域ばかり(次ページ表;白色。108自治体中79自治体。約8割)
- さらに、その多くは、教育や子育て支援に集中的に投資している。

⇒要するに、土地が安くて、移動時間30分圏内に働く場所や病院、商業施設があって、教育水準も高く、子育て支援も充実している地域に人は集まっている。

(参考)なお、各都道府県の人口増加率ナンバーワンのどこの町も、30代—40代が増加し、高齢化率が低く、年少人口が多い。同時に、子育て支援や教育水準の向上に努めている。

<第二のパターン【リゾート地】>

沖縄や軽井沢、ニセコ近辺地域も人口増加。これらに共通するのはリゾート地。多少不便でも、リゾートなら人は住みたいと考える。ただし、どの自治体も、単なるリゾート地化ではなく、ある程度的生活利便性を確保している。(次ページ表:青色。108中13自治体)

<第三のパターン【企業誘致に成功】>

- 企業等の誘致・立地することで人口が増加して地域もある(次ページ表:だいたい色。108中6自治体)。
 - ⇒しかしながら79.6%(「企業誘致活動に関するアンケート調査結果(一般財団法人日本立地センター)」)の自治体が企業を誘致している中、企業立地が人口増加に寄与している自治体は、わずか7%。

<【その他】>

- さらに例外として、個々の特殊事情により、人口が増加している地域も散見される。(表:黄色。108中7自治体)。

人口増加の要因と人口安定化に向けて②

●人口5000人～5万人規模で人口が増えている全108自治体は以下の通り。

2010⇒2015年人口増加自治体一覧(人口5000-5万人の自治体のみ抜粋)

順位	都道府県	特別区/市町村	2015年調査	増減率(%)	コメント	順位	都道府県	特別区/市町村	2015年調査	増減率(%)	コメント
2	福岡県	新宮町	30,344	22.955	福岡市の隣	101	岐阜県	岐南町	24,622	3.436	岐阜市、各務原(15万)に隣接。名古屋のベッドタウン
6	宮城県	大和町	28,244	13.457	仙台市の隣	104	沖縄県	読谷村	39,504	3.414	沖縄リゾート効果
7	沖縄県	与那原町	18,410	12.82	那覇市(人口30万強)まで9キロ	107	滋賀県	愛荘町	20,778	3.281	彦根市(11.5万)、東近江市(11.5万)に隣接
12	茨城県	つくばみらい市	49,136	10.515	東京都区部のベッドタウン	108	石川県	川北町	6,347	3.254	金沢市のベッドタウン
13	山梨県	昭和町	19,505	10.491	甲府市(20万弱)の隣	110	北海道	東川町	8,111	3.207	旭川市の隣
14	北海道	東神楽町	10,233	10.127	旭川市の隣(13キロ)	116	長野県	御代田町	15,184	3.026	軽井沢リゾート効果
15	沖縄県	中城村	19,454	10.034	那覇まで20キロ、浦添市(10万)まで10キロ、宜野湾市(10万)の隣	120	沖縄県	今帰仁村	9,531	2.96	沖縄リゾート効果
17	三重県	朝日町	10,560	9.703	四日市市(30万)と桑名市(15万弱)の間	122	山形県	東根市	47,768	2.917	山形市、宮城県仙台市に隣接
19	愛知県	阿久比町	27,747	8.957	名古屋まで電車で20分	124	熊本県	益城町	33,611	2.861	熊本市に隣接
20	沖縄県	八重瀬町	29,066	8.939	那覇まで15キロ	126	和歌山県	日高町	7,641	2.812	クエの町。近くに経済圏はない(御坊市2.5万)。人口増加要因は、「地価が安い」「比較的津波の被害が少ない」「高校生まで医療費無料化や子育て支援センター、学童保育の開設など子育て施策の充実」等
21	熊本県	菊陽町	40,984	8.613	熊本市に隣接	127	香川県	宇多津町	18,952	2.81	四国の玄関口。本四連絡橋がある。高松方面と松山方面の分岐点。隣接する丸亀市、坂出市で15万人の経済圏。瀬戸大橋の開通にあわせ、ゴールドタワーなどの観光・商業施設の充実や高層マンションの建設などにより大きく発展。
24	福岡県	粕屋町	45,360	8.008	福岡市に隣接	128	福島県	西郷村	20,322	2.808	白河市(6万)に隣接。白河オリンパス(株)の基幹工場等が立地。首都圏への新幹線通勤の利用者も多い。村内には高速道路IC、新幹線駅、JRA場外馬券売り場、大型商業施設、大型の工場など財源となる施設が多数ある
25	熊本県	大津町	33,452	7.101	熊本市まで20キロ	139	宮崎県	三股町	25,404	2.435	宮崎市に隣接
27	宮城県	大衡村	5,703	6.918	トヨタグループの小型車の一大生産拠点	140	愛知県	東郷町	42,858	2.406	名古屋市の隣
30	群馬県	吉岡町	21,080	6.459	前橋市に隣接	144	群馬県	大泉町	41,202	2.347	熊谷市(19万)、太田市(22万)に隣接
31	沖縄県	南風原町	37,502	6.407	那覇市に隣接	147	新潟県	聖籠町	14,040	2.303	新潟市、新発田市(10万)に隣接
39	沖縄県	南城市	42,016	5.679	那覇市まで15キロ	155	奈良県	葛城市	36,635	2.164	大阪府東部のベッドタウン
41	宮城県	利府町	35,835	5.416	仙台市の隣	159	京都府	精華町	36,376	2.094	大阪市、京都市、奈良市のベッドタウン
42	愛知県	豊山町	15,177	5.359	名古屋市の隣	163	福島県	相馬市	38,556	1.954	福島県中通りへのアクセスの要所。港湾や海水浴場といった海辺を活かした産業でにぎわう。変化を見ると、人口が増加している地域というよりも人口安定地域。
43	三重県	川越町	14,752	5.349	四日市市(30万)と桑名市(15万弱)の間	170	青森県	六戸町	10,423	1.777	十和田市、三沢市(合計10万人)に隣接。星野リゾート青森屋が立地。
45	埼玉県	滑川町	18,212	5.132	東京都区部のベッドタウン	173	岩手県	矢巾町	27,678	1.739	盛岡市に隣接
49	愛知県	高浜市	46,236	5.017	刈谷、安城、碧南、半田市(合計51万)に隣接	177	兵庫県	播磨町	33,739	1.676	明石市(30万)、加古川市(26万)に隣接
50	沖縄県	恩納村	10,652	5.008	沖縄リゾート効果	178	宮崎県	綾町	7,345	1.675	宮崎市に隣接。「有機農業の町」、「照葉樹林都市」などをスローガンとする町おこしの成功例として知られる。
52	沖縄県	宜野座村	5,597	4.99	沖縄リゾート効果	189	沖縄県	金武町	11,232	1.5	沖縄リゾート効果
57	東京都	日の出町	17,446	4.781	八王子(58万)まで12キロ	196	沖縄県	石垣市	47,564	1.368	沖縄リゾート効果
59	福岡県	須恵町	27,263	4.681	福岡まで10キロ						
63	埼玉県	伊奈町	44,442	4.584	さいたま市まで15キロ						
69	熊本県	嘉島町	9,054	4.357	熊本市に隣接						
74	愛知県	幸田町	39,549	4.268	岡崎市(38万)に隣接						
75	大阪府	田尻町	8,417	4.106	閑空がある。閑空ができて以来人口増加						
77	神奈川県	開成町	17,013	3.934	小田原市(20万)、南足柄市(5万)に隣接						
79	福岡県	志免町	45,256	3.884	福岡市に隣接						
80	徳島県	藍住町	34,626	3.863	徳島市(25万)、鳴門市(5万)に隣接						
81	山梨県	忍野村	8,968	3.856	ファナックの本社および主力工場群が所在						
82	静岡県	長泉町	42,331	3.847	沼津市(19万)、三島市(11万)、裾野市(5万)、富士市(25万)に隣接						
83	沖縄県	北谷町	28,308	3.829	沖縄リゾート効果						
84	奈良県	王寺町	23,025	3.8	大阪市のベッドタウン						
87	愛知県	大口町	23,274	3.689	犬山市、江南市、小牧市(合計30万人)に隣接						
88	愛知県	大治町	30,990	3.677	名古屋市の隣						
89	徳島県	北島町	22,446	3.638	徳島市の隣						
91	大阪府	島本町	29,983	3.622	京都市に隣接、大阪のベッドタウンでもある						
93	長野県	南箕輪村	15,063	3.576	伊那ハイテクバレーの一角。子育て支援の充実等による。						

人口増加の要因と人口安定化に向けて③

順位	都道府県	特別区/市町村	2015年調査	増減率(%)	コメント
202	奈良県	広陵町	33,487	1.261	橿原市、香芝市、大和高田市(合計26万人)に隣接
205	沖縄県	北中城村	16,148	1.235	沖縄リゾート効果
206	和歌山県	上富田町	14,989	1.229	田辺市、白浜町と本町あわせて、12万人程度。「食糧物資支給制度」という「生活保護の認定は受けられないが極度に困っている」家庭を対象とし、米などの食料品を支給する制度を実施。月2万円分が上限で、町長が支給を決めると、担当職員がすぐに買い物へ行くことになっているとのこと。
207	福島県	大玉村	8,679	1.225	郡山市(33万)に隣接
210	宮城県	大河原町	23,798	1.139	仙台方面を志向する人々へのベッドタウン化
212	宮城県	岩沼市	44,678	1.111	仙台市まで20キロ。仙台空港が立地。
215	愛知県	蟹江町	37,085	1.082	名古屋市に隣接
222	宮崎県	木城町	5,231	1.043	日向市、西都市(合計10万人)に隣接。推移としては人口減少基調の中にあつて、増加した。
232	徳島県	松茂町	15,204	0.889	徳島市と鳴門市に隣接。なお、空港がある町でもある。
233	三重県	玉城町	15,431	0.876	京セラ、パナソニックの工場立地
234	栃木県	壬生町	39,951	0.874	宇都宮市に隣接
235	岐阜県	富加町	5,564	0.87	関市、美濃加茂市(合計13万人)に隣接。推移としては人口減少基調の中にあつて、増加した。
239	北海道	幕別町	26,760	0.802	帯広(17万)に隣接
246	兵庫県	太子町	33,690	0.754	姫路市(53万人)に隣接
248	愛知県	扶桑町	33,806	0.739	名古屋市のベッドタウン
249	茨城県	東海村	37,713	0.735	日立市(18万)、ひたちなか市(15万)に隣接。原子力発電所が立地。
251	佐賀県	江北町	9,583	0.715	佐賀市まで17km。鉄道と国道ともに分岐点にあたる
254	広島県	海田町	28,667	0.674	広島市に隣接
255	佐賀県	上峰町	9,283	0.64	佐賀市約15km。久留米市から約15km
256	福島県	三春町	18,304	0.621	郡山市(33万)に隣接
259	三重県	菟野町	40,210	0.58	四日市市に隣接

順位	都道府県	特別区/市町村	2015年調査	増減率(%)	コメント
264	奈良県	三郷町	23,571	0.559	八尾(26万)に隣接。大阪のベッドタウン
265	神奈川県	寒川町	47,936	0.554	茅ヶ崎(25万)、藤沢市(43万)、海老名(13万)に隣接
266	福岡県	筑前町	29,306	0.518	福岡市に隣接
271	宮城県	柴田町	39,525	0.468	仙台方面のベッドタウン化
275	福岡県	那珂川町	50,004	0.45	福岡市に隣接
276	石川県	能美市	48,881	0.413	小松市、白山市(合計20万)に隣接
279	京都府	大山崎町	15,181	0.397	京都市に隣接。大阪のベッドタウン
286	兵庫県	加東市	40,310	0.321	西脇市、三木市、小野市、三田市、加西市、篠山市(合計35万)に隣接
290	栃木県	さくら市	44,901	0.297	宇都宮市に隣接
291	三重県	いなべ市	45,815	0.287	四日市市(30万)と桑名市(15万弱)に隣接
295	石川県	内灘町	26,987	0.223	金沢市に隣接
298	長崎県	佐々町	13,626	0.199	佐世保市(25万人)に隣接
299	埼玉県	宮代町	33,705	0.19	春日部市(23万)、久喜市(15万人)に隣接
303	愛知県	武豊町	42,473	0.153	常滑、碧南、半田市(合計24万)に隣接。重要港湾の衣浦港を抱え、沿岸には工業地帯。
304	熊本県	西原村	6,802	0.147	熊本市まで20キロ。隣接する大津町、菊陽町、益城町いずれも人口増加自治体
306	岡山県	里庄町	10,929	0.119	倉敷市(47万)、福山市(46万)のベッドタウン
313	石川県	津幡町	36,968	0.076	金沢市に隣接
318	青森県	おいらせ町	24,222	0.045	八戸市(23万)、三沢市(4万)に隣接
319	佐賀県	吉野ヶ里町	16,411	0.037	福岡市に隣接
320	長崎県	長与町	42,548	0.031	長崎市に隣接

<参考> そもそも人口が増えている都道府県は下記8都府県のみ
 「福岡県」・・・大都市
 「沖縄県」・・・リゾート
 「埼玉県」「千葉県」「東京都」「神奈川県」・・・大都市
 「愛知県」・・・大都市
 「滋賀県」・・・大阪、京都に隣接

- 要するに、5000人—5万人の規模の自治体の人口を増加(安定化)させるためには、
- ①都道府県庁所在地or20万以上の都市の隣(できれば30万人経済圏)(20キロ以内)で安価な宅地を販売し、教育水準も高め、子育て支援を充実させること。
- ②企業の誘致に成功すること
- ③リゾート地化すること(ある程度の利便性が確保される必要あり)のいずれかしか道はない。
- また、上記人口増加自治体の多くは必ずしも知名度が高い自治体とは限らない。

⇒いくら斬新な地方創生の取組をして有名になったり、我が町は「●●の町」だとPRしたりしても、人口が増えるとは限らない。「ヒトの話」と「カネの話」と「有名になる話」はまったく別物(←課題に対応した政策を立案をしないと効果が出にくい)。

人口増加の要因と人口安定化に向けて④

●東神楽町に当てはめてみると、

②企業誘致や、③リゾート化を狙うという選択肢がないわけでもないが、これまで人口増加率全国10位という実績を最大限活かすよう

①これまで築き上げてきたように引き続き、安価な宅地を供給するとともに、高い教育水準を保ち、子育て支援を充実させることが大切。

※同時に、経済活性化の観点で観光振興を図る際には、少しでも人口安定化に寄与させるためにも、都会的な利便性のある生活と程よく緑豊かな環境で生活できる「リゾート地」としてのトーンを出していくことが大切。

※北海道もリゾート地だが、沖縄に比して人口が増えていないのは、「冬寒い」、「豪雪」といった負のイメージによるもの推測。

PRするときには、これらのイメージを払拭するよう心がけるべき(除雪がゆき届いている町等)。

結局のところ、グダグダきれいごとを言ったって、大概是、とある地域に住むことになったor働く場所が決まった⇒できるだけ安いところに住みたい⇒さらに、子育てが充実しているところがいい、買い物もできないと困る、病院も近くないと...という思考回路で住むところが決まる

雇用の場、医療施設等の生活機能を都市に依存する一方で、子育て支援等に集中的に資源を投下することで、住みやすい町を実現し人口を増加させる。このスタンスを変えて、自分たちで病院等を持つとか、中途半端に自立しようとした地域は、30万都市経済圏の地域でも人口増に失敗している。

何度も言うけど、ソフトパワーの理念に共有して人口が増えた町なんて日本にはどこにもない！

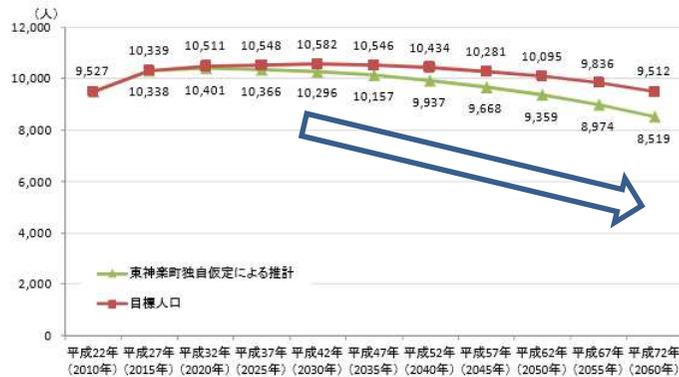
大都市に30分で行くためのインフラなら人口増加に寄与するものの、それ以外のインフラ整備はあまり人口増加に関係ない。

早くからベッドタウンに力を入れていた自治体は、近年人口の推移は安定傾向にある！

東神楽町の将来人口

- 東神楽町人口ビジョン(2015年9月)によると、東神楽町の人口は2020年頃をピークに、減少に転じる見込み。
- 年少人口も、2030年にかけて急激に減少する見込み。2030年の年少人口割合は、11.6%。これは北海道の年少人口割合(11.3%:2015年10月)とほぼ同じ値。(2030年には北海道の平均値がもっと減少するかもしれないが)、東神楽町は10年後にはごくごく平凡な自治体になる恐れ。
- 現在は、「40年間人口増」「人口増加率全国10位(北海道1位)」「子どもの割合道内1位」といった点が東神楽町の特長だが、**10年後には、東神楽町の良さはすべて失われる。**

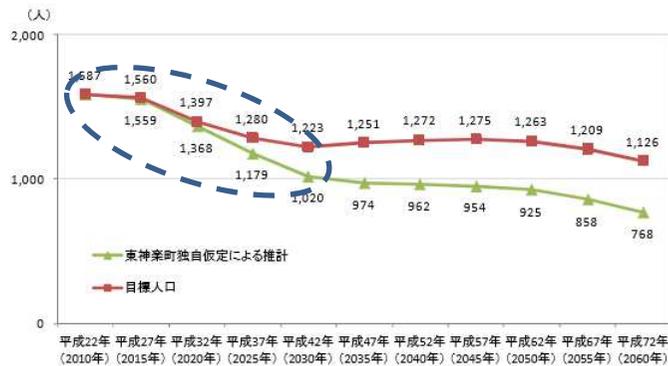
■総人口の比較



■将来人口の推移



■年少人口の比較

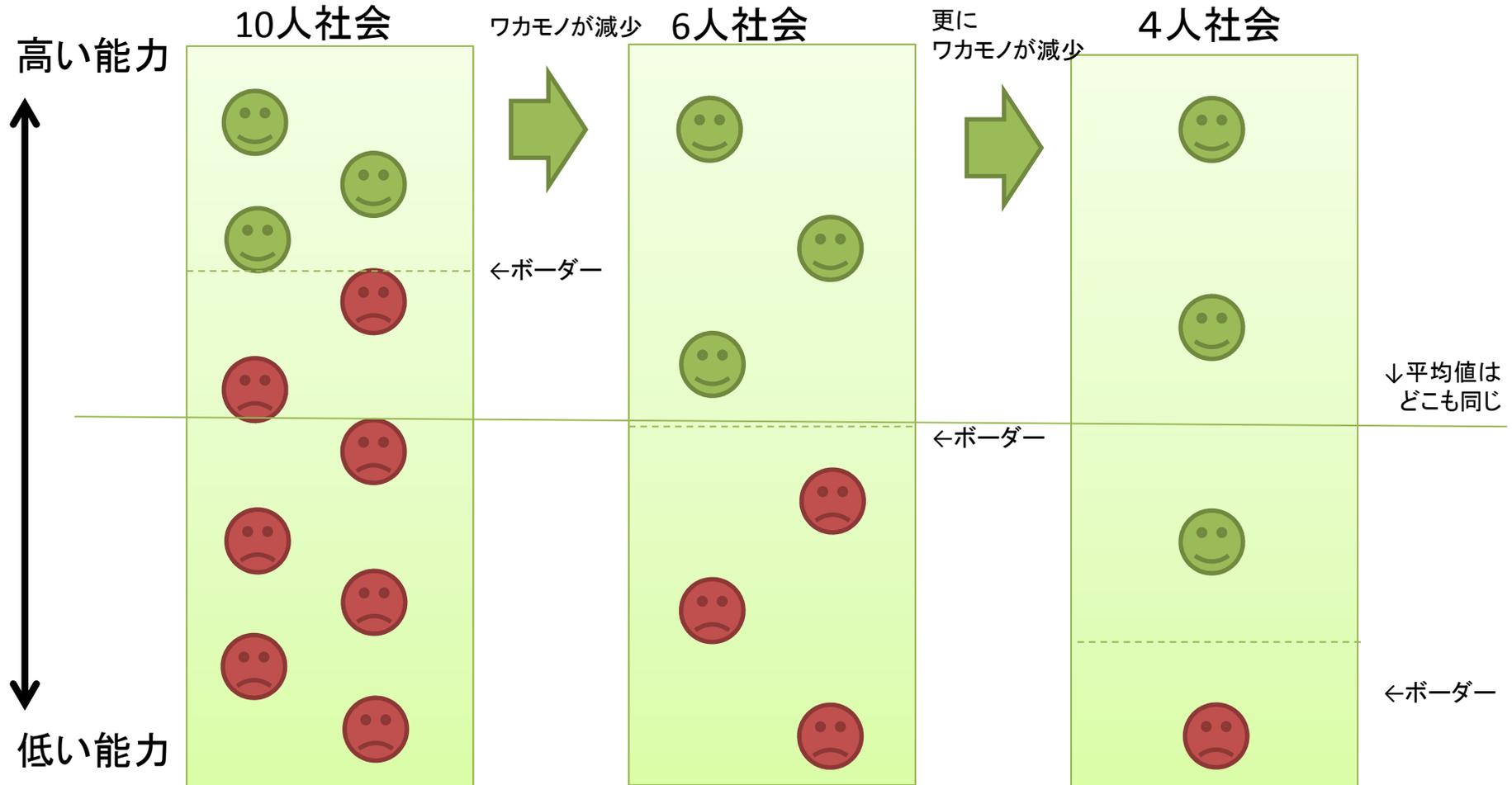


■年齢3区分別人口割合の推移



人口減少社会で何が起きるか？

- 少子高齢化が進むと、採用枠を確保する必要がある職種（保育士、教員、役場職員等）の質が低下する。



(上図)能力の高い3人を採用するとすると、母集団が少ないほどボーダーは低下する。

➡能力の平均値が変わらなくても(教育水準が変わらなくても)、ワカモノの数が減れば、採用職員(一定数確保しなければならないという前提に立つと)の質は低下する。その結果、保育士、教員、役場職員等の質が今後、低下し、ひいては子育てや教育、行政の質が下落する恐れ。

※「最近の若いもんは・・・どうも××だよなあ」というセリフは少子化・人口減少社会において当然に生まれる言葉。

人口安定化に向けた課題、論点②

●こうした事態に対処するため、

- ・採用枠を減らし、少ない人数で仕事が回るようにする(働き方改革、業務効率化=ボーダーを上げる)
- ・他地域との競争に勝ち、より優秀な人材を確保できるようにする(若者に魅力ある職場環境、報酬)しかない。この両方を超強力に進める必要がある。

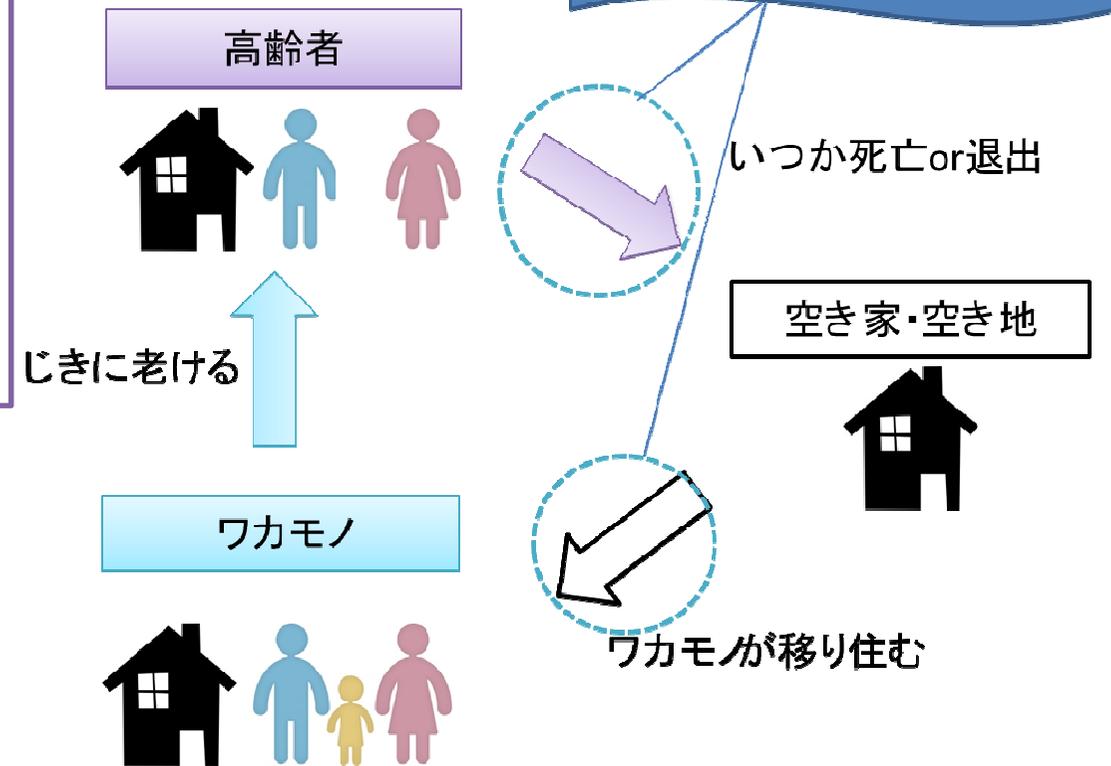
●若者という「希少資源」の奪い合いの時代がまもなく到来する。なりふり構わず有能な若者を確保しなければ自治体競争に生き残れない。

●そのためには、若い人の意見が通る、採用される町・コミュニティでないといけない。

●また、いくら若者に魅力のある街にしたところで、住むところがないならば人口は安定化しない。

宅地開発は最後の手段。まずは、建て替えやリフォームに対する支援を拡充し、退出した土地や建物に若者が入ってくる好循環サイクルを作り出すべき。

<目指すべき好循環サイクル>



人口安定化に向けて(まとめ)

<子育て支援、教育の充実>

●東神楽町の人口を安定化させていく(人口を減少させない)ためには、これまでやってきたように、子育て支援、教育の充実に集中的に注力、徹底することが大切。

<希少資源である若者を大切に>

●その上で、若者という「希少資源」の奪い合いの時代が到来する中、特に、子育てや教育の現場で、若者に魅力ある労働環境を整えるとともに、仕事の効率化を図る必要がある。加えて、若い人の意見が通る、採用される環境を作ることが大切。

<高齢者の退出と若者の流入の好循環を>

●同時に、建て替えやリフォームに対する支援を拡充し、退出した土地や建物に若者が入ってくる好循環サイクルを作り出すべき。